

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	5,478,577	5,759,359	22,490,429
経常利益 (千円)	470,537	500,407	1,703,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	278,054	312,818	3,562,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,821	353,534	3,258,770
純資産額 (千円)	17,190,325	20,540,095	20,297,765
総資産額 (千円)	25,544,336	26,224,448	25,787,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.38	85.27	966.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.22	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	69.8	70.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦などにより先行きの不透明さを増しており、中国子会社をはじめとする当社グループの受注環境に影響を及ぼしております。

わが国経済におきましても、通商問題の動向や海外経済の不確実性による影響などが懸念され、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が継続しております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移しているものの、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発、異業種との協業強化など、大きな変化への対応が進んでいる状況にあります。

このような状況のもと、当社は、培ってきた工具開発に限ることなく、顧客のニーズに応じた技術を提供できるよう、治具開発や部品開発も積極的に行ってまいりました。また、部門別採算制度の確立を通じて収益性の向上に向けた取り組みを開始し、従業員全員が売上最大、経費最小を意識した活動を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,759百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は424百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は500百万円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したものの、主にアジア向けの売上が減少したことなどにより、売上高は2,939百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

また、商品売上は減少したものの、製品売上の堅調な推移が生産性の向上に寄与したことなどにより、セグメント利益は229百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

アジア

当地域におきましては、受注環境は前連結会計年度からピークアウトしているものの、対前年同期比では、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は1,730百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

また、材料費高騰により売上原価が増加しており、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いており、売上高は592百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

また、生産性が向上したことにより材料費や労務費などの売上原価抑制につながり、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比1,784.0%増）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、為替による影響を受けたものの、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は321百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

また、労務費が減少したことなどにより、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は174百万円（前年同四半期比34.9%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比124.1%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して437百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が432百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が193百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が221百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,645,700	36,457	-
単元未満株式	普通株式 22,978	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,306,778	-	-
総株主の議決権	-	36,457	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	638,100	-	638,100	14.81
計	-	638,100	-	638,100	14.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は638,498株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,156	6,506,956
受取手形及び売掛金	3,994,841	3,806,882
電子記録債権	1,439,522	1,408,502
有価証券	535,389	832,351
商品及び製品	1,633,466	1,558,273
仕掛品	754,787	696,789
原材料及び貯蔵品	492,839	504,370
その他	254,304	316,591
貸倒引当金	71,075	70,660
流動資産合計	15,108,231	15,560,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,131,675	2,101,538
機械装置及び運搬具（純額）	3,824,014	3,829,483
土地	1,367,662	1,372,502
建設仮勘定	24,931	39,741
その他（純額）	174,132	184,824
有形固定資産合計	7,522,417	7,528,091
無形固定資産	213,640	259,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,095	2,172,850
長期貸付金	4,301	7,785
繰延税金資産	506,963	531,883
その他	188,465	195,923
貸倒引当金	31,758	31,900
投資その他の資産合計	2,943,069	2,876,541
固定資産合計	10,679,126	10,664,391
資産合計	25,787,358	26,224,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701,232	1,496,051
短期借入金	379,258	572,876
1年内返済予定の長期借入金	153,192	141,099
未払法人税等	281,985	213,448
賞与引当金	162,498	285,933
役員賞与引当金	16,910	-
その他	1,357,121	1,568,513
流動負債合計	4,052,198	4,277,923
固定負債		
長期借入金	148,433	130,121
繰延税金負債	4,028	5,802
退職給付に係る負債	1,110,211	1,100,543
その他	174,721	169,962
固定負債合計	1,437,394	1,406,430
負債合計	5,489,593	5,684,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,162,607
利益剰余金	12,950,761	13,171,863
自己株式	916,749	917,421
株主資本合計	19,078,636	19,299,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,109	297,662
為替換算調整勘定	250,961	218,363
退職給付に係る調整累計額	1,090,803	1,060,809
その他の包括利益累計額合計	947,654	981,510
非支配株主持分	2,166,783	2,222,540
純資産合計	20,297,765	20,540,095
負債純資産合計	25,787,358	26,224,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,478,577	5,759,359
売上原価	4,160,148	4,394,874
売上総利益	1,318,429	1,364,485
販売費及び一般管理費	941,308	940,391
営業利益	377,120	424,093
営業外収益		
受取利息	7,900	16,236
受取配当金	10,642	5,351
持分法による投資利益	39,495	46,523
為替差益	672	-
その他	39,773	29,685
営業外収益合計	98,484	97,796
営業外費用		
支払利息	3,440	4,006
売上割引	123	286
為替差損	-	16,250
その他	1,502	938
営業外費用合計	5,067	21,482
経常利益	470,537	500,407
特別利益		
固定資産売却益	117	769
特別利益合計	117	769
特別損失		
固定資産除売却損	5,535	1,376
特別損失合計	5,535	1,376
税金等調整前四半期純利益	465,119	499,800
法人税、住民税及び事業税	172,131	142,159
法人税等調整額	26,278	8,309
法人税等合計	145,852	150,468
四半期純利益	319,266	349,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,212	36,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,054	312,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	319,266	349,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,071	96,446
為替換算調整勘定	366,143	95,260
退職給付に係る調整額	60,002	29,967
持分法適用会社に対する持分相当額	17,124	24,578
その他の包括利益合計	322,087	4,201
四半期包括利益	2,821	353,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,718	278,962
非支配株主に係る四半期包括利益	17,539	74,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	236,152千円	233,106千円
のれんの償却額	335	335

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	92,193	5	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,716	25	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,030,318	1,498,859	498,489	321,293	5,348,961	129,616	5,478,577	-	5,478,577
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	532,394	181,139	4,543	1,590	719,666	5,946	725,612	725,612	-
計	3,562,713	1,679,998	503,032	322,883	6,068,628	135,562	6,204,190	725,612	5,478,577
セグメント利益	229,227	115,599	2,483	10,032	357,342	9,618	366,961	10,159	377,120

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,939,676	1,730,356	592,724	321,715	5,584,472	174,886	5,759,359	-	5,759,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	477,352	198,550	3,055	-	678,959	9,614	688,574	688,574	-
計	3,417,029	1,928,907	595,779	321,715	6,263,432	184,501	6,447,933	688,574	5,759,359
セグメント利益	229,248	116,896	46,786	10,431	403,363	21,559	424,922	828	424,093

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円38銭	85円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	278,054	312,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	278,054	312,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,688	3,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	-
(うち新株予約権(千株))	(8)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。